

国際原油価格とロシア経済の関係について

安木新一郎

はじめに

二〇一四年のロシア経済は、国際原油価格の下落とウクライナをめぐる欧米との対立がつづいているにもかかわらず底堅く推移し、二〇一四年の実質GDP（国内総生産）

成長率は前年比〇・六%とプラス成長を維持した。

とはいえ、二〇一五年に入り、原油安と経済制裁に加え、米国の利上げ観測によりロシアからの資本流出圧力はますます強まっており、ロシア経済は苦境に立たされている。

ロシアの貿易・財政および外交は原油・ガスに依存しており、欧米との対立により、原油・ガスの輸出として中国が重要視されるようになってきた。

筆者は、中国の影響力の拡大著しいロシア極東の社会経済情勢に関する調査を行っており、二〇一五年九月上旬に中国国境に接するロシア極東のウラジオストクおよびウズリースクを訪問した。

本稿では、国際原油価格とロシア経済との関係について概説し、経済制裁下のロシア・ルーブル為替相場や国際収支の動向について論じる。その上で、現地調査にもとづいて、中ロ経済関係の現状を紹介したい。

I プーチン政権下のロシア経済

1 油価と為替相場

プーチン政権下のロシア経済の成長要因は、国際原油価格の上昇と、これにともなうロシアの通貨ルーブルの対ドル為替高傾向によるところが大きい。

ロシアの主要輸出品は原油、石油製品および天然ガスで、金額ベースで輸出全体の三分の二を占めている。石油製品や天然ガスの価格は油価と連動するので、ここでは油価（WTI・ウェスト・テキサス・インターミディエート〈原油先物の代表的な指標〉）に着目すると、プーチン大統領就任前に一バレル一〇〇ドル台まで下がった後、二〇〇四年九月二八日には史上初めて五〇ドルを突破し、その後は一〇〇ドルを超えていくこととなった。

ロシア経済を考察する場合、油価の傾向をみるのが重要で、図1を見ると、アジア通貨危機のあった一九九七年、リーマン・ショックのあった二〇〇八年、そして二〇

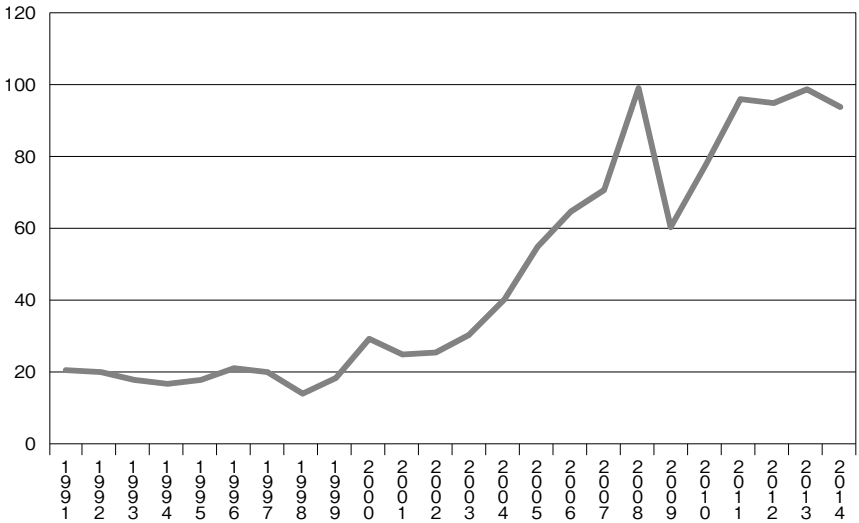


図1 WTI(ドル/バレル)の年平均値、1991～2014年

(注) 1バレル=159リットル。

(出所) IMF Primary Commodity Prices より筆者作成。

一三年以降油価は下落傾向にあり、この時期とロシアの景気減速期が重なる。

とはいえ、プーチン政権期は概して、国際原油価格の上昇傾向が続き、ロシアは巨額の貿易黒字を計上してきたのである。

この貿易黒字の増加は直接的にも間接的にもGDPを増加させることになった。

まず、貿易黒字は統計上、直接GDPの増加分となる。

次に、GDPすなわち国民所得の増加は、家計消費の増加を意味しており、二〇〇〇年以降、ロシアの家計消費の増加率は、リーマン・ショック直後の二〇〇九年を除くと年五%以上であり、GDPの半分強を占めていて(二〇一四年五三・五%)、これがロシアの経済成長を支えていた。

さらに、ロシアの家計消費の増加は、ロシア国内の製造業の回復をもたらした。割高な輸入品だけでなく、価格の安い国産品に対する需要も増大したことが、製造業の再建や新規投資につながったのである。

2 ロシアは呪われなかったのか

ロシアのようにもともと工業国で、その後原油・ガス輸

出に依存するようになると、いわゆる「オランダ病」と呼ばれる問題が発生すると考えられていた。

為替相場を見ると、ロシア・ルーブルの対ドル為替相場の変動率は、国際原油価格の変動率と正の相関関係にある、すなわち、油価が上昇するとルーブル高に動くことが知られている(安木二〇一三)。

一般に、自国通貨が対ドルで高くなると輸出に不利で輸入に有利な状態になると考えられ、目下、日本でも輸出が増えるとして、ある程度の円安を歓迎する声が聞かれる。油価の上昇傾向はルーブル高傾向を意味し、ルーブルが高くなると輸入が有利になる、つまり、輸入品の価格がルーブル建てで下がることになり、価格で勝負してきた品質に劣るロシア国産品は輸入品に負けてしまう。こうしてロシアの製造業はまた衰退していき、ますます原油・ガスへの依存度を深めるであろう。これが「オランダ病」であり、「天然資源の呪い (the curse of natural resources)」論であった (Kronenberg 2004)。

3 小括

これに対して、ロシアの製造業が原材料や高度な外国の技術を搭載した機械・設備といった中間財を輸入する場合、ルーブル高傾向がつづいてくれたほうがより安く輸入することができ、結果的に生産量を増やせるとの見解もあった。この輸出の六〇七割、連邦歳入の半分 (GDP比では一割) が原油・ガス関連であり(表1)、貿易・投資・株価を左右する為替相場は油価の変動と正の相関関係にあるなど、ロシア経済は「資源依存経済」と形容される。同じく産油国であるメキシコと比較するとわかりやすいが、メキシコは輸出の一割が原油、歳入の三割が石油関連であり、ロシアの原油・ガス依存度はメキシコに比べてきわめて高いといえるのである。

一九九九年から始まるプーチン政権下で、ロシア経済は順調に成長していったが、これは国際原油価格の上昇傾向により国際収支が黒字となり、また、輸出関税をかけることで歳入が安定し、ロシア自体の信用が高まったからであった。

国際原油価格の上昇にともない、ロシア・ルーブルの対ドル相場も高くなっていたが、ロシアは天然資源の呪いにあまりかからず、国内の製造業も成長していった。二〇〇八年九月にいわゆるリーマン・ショックが発生し、ロシアも二〇〇九年に景気減速が見られたものの、そ

表1 ロシアの連邦予算、2008～2014年、(対GDP比。単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
歳入	22.5	18.9	17.9	20.3	20.7	19.7	20.4
内、石油・ガス	10.6	7.7	8.3	10.1	10.4	9.9	10.5
歳出	18.3	24.9	21.8	19.5	20.7	20.2	20.9
財政黒字	4.1	-6.0	-3.9	0.8	-0.1	-0.5	-0.5

(出所) ロシア統計局公開資料より筆者作成。

表2 ロシア国際収支表、2013・2014年
(単位：億ドル)

	2014	2013
1 経常収支	567	341
貿易収支	1,856	1,819
輸出	4,936	5,233
(内、原油・原油製品・天然ガス)	3,222	3,502
輸入	-3,080	-3,413
サービス収支	-546	-583
輸送	52	32
旅行	-383	-415
投資収支	-569	-672
2 資本収支	-769	-1,708
政府	397	-42
中央銀行	0	6
銀行	-127	-279
その他部門	-1,044	-1,394
(内、直接投資)	-471	-854
外貨現金	-339	3
虚偽取引)	-90	-265
3 外貨準備増減	1,075	221
4 誤差脱漏	34	-108
(参考)資本純流出	1,515	610

(出所) ロシア銀行公開の統計資料より筆者作成。

の後にはふたたび回復していった。ところが、二〇一三年からロシアの経済成長率は鈍化をはじめ、二〇一四年にはウクライナのクリミア半島とドンバスをめぐる欧米との対立が激化していくと、経済制裁を課されるようになるのである。

Ⅱ 経済制裁下のロシアのマクロ経済と 対外経済関係

1 貿易と為替相場

これまで述べてきたように、ロシアの経済成長は国際原油価格の上昇によって支えられていたが、油価の下落により、二〇一三年にロシアのGDP成長率は前年比一・三%と低くなり、二〇一四年には〇・六%に低下した。

また、二〇一四年の年間のインフレ率は一一・四%と非常に高く、可処分所得はマイナス〇・八%と一九九九年以来の減少、すなわち、プーチン政権下で初めて、実際に使える所得が減るといふ事態におちいったのである。

二〇一四年の貿易について見ると(表2)、輸出総額は四

ルーブル安が継続した。

ところが、二〇一五年二月初めからはルーブル高ドル安傾向に転じ、これが五月末までつづいた後、六月初めからルーブル安となっている。

為替相場を見ると、ウクライナでの紛争の激化や日米欧による経済制裁に関する情報が流れるとルーブル安が進むように思えるのであるが、ルーブル安傾向はすでに二〇一三年から起きていて、また二〇一四年三〜七月の期間、および二〇一五年二〜五月の期間の傾向はルーブル高ドル安

九三六億ドルで前年比二九七億ドルの減少(内、原油・石油製品・天然ガスは三三二億ドルで前年比二八〇億ドル減)、一方、輸入総額は三〇八〇億ドルで前年比三三三億ドル減少であった。輸出以上に輸入が落ち込んだことがわかる。

この輸入減のおもな理由として、所得の減少とルーブル安の二つがあげられる。

まず、GDPが減ると購買力が落ちるので、輸入も減ると考えられる。

次にルーブル安についてであるが、二〇一四年のルーブル外国為替相場は、市場で一時八〇ルーブル/ドル台を記録するなど、一方的なルーブル安の展開であったと見られがちであるが、実はそうではない(安木二〇一四、一之渡二〇一五)。

二〇一四年初めは前年の流れを引き継いで、かつ財務省の政策もあってルーブル安がつづくが、三月中旬からはウクライナをめぐる米欧との対立が激化しているにもかかわらず、ルーブル高傾向に転じた。

その後、原油価格の下落を受け七月初めからルーブルは再び対ドル対ユーロで弱くなっていった。第4半期には急落を記録し、一二月末にシルアノフ財務相がルーブル安傾向の終息宣言をしたが、二〇一五年に入ってもそのまま

であった。

このことからルーブル相場にかぎっていえば、ウクライナ問題と日米欧による経済制裁が与える影響は限定的で、急激なルーブル安は国際原油価格の下落によるものだと考えられる。

また、為替変動が貿易に与える影響は半年後に顕在化することが経験的に知られており(Epurov 2013)、実際にロシアの輸入減は二〇一五年第2四半期(四〜六月)から深刻さを増している。

2 止まらない資本流出

次に、資本収支を見ると、流出超に変化はないが前年に比べ流出額が一〇〇億ドル近く減少した。とくに政府部門は流入超となっており、また、その他部門の直接投資の流出額は前年比四〇〇億ドル弱減少している。これは対外債務の償還がすすむと同時に、経済制裁下での新規借入れが困難なことをあらわしている。

一方、国内流通外貨現金は三三九億ドル減を記録し、ドルやユーロ現金が外国に流出している

ことがわかる。

また、資本純流出額は前年をはるかに上回る一五一五億ドルに達し、ロシア連邦政府予想の一〇〇〇億ドルを超え、世界銀行の予測（一五〇〇億ドル）に近い値となった。さらに、金外貨準備も前年以上に減少し、二〇一四年は一〇七五億ドルも減少した（国際収支表の外貨準備増減勘定は負の記号であれば増加、正であれば減少を表す）。ロシア銀行が二〇一五年一月二〇日に公表した統計によると、金外貨準備は一四年初めの五〇九六億ドルから一五年初めの三九五億ドルに減少した。

金外貨準備の減少要因としてはドル売りルーブル買いというルーブル為替相場介入が主であるが、ロシア銀行が金価格の下落を利用して金買いも実施している点は注目に値するだろう。IMF（国際通貨基金）によると、二〇一四年一月にロシアの金準備は一八七・五トンと二〇〇五年比でほぼ倍増している。準備に占める金地金の割合を増やすことで、米ドル保有にともなうリスクを軽減しようとしているのである。

3 対外債務問題

対外債務については、ウクライナ問題をめぐる米欧による経済制裁を受けて企業が借り換えなしで債務返済を進めた結果、二〇一四年下半期に急速に減少した。

政府と民間部門を合わせた債務総額は、二〇一四年七月一日時点では七三二億ドルだったが、二〇一五年一月一日時点の総額は五九九五億ドルと約一三〇〇億ドル減少した。なお、二〇一五年一月一日時点の国有を含む企業・銀行の対外債務残高は五四七六億ドル、政府債務は四一五億ドル、中銀債務は一〇四億ドルとなっている。

減少したとはいえ、ロシアの企業・銀行は約六〇〇億ドルの外貨建て債務を抱えており、しかもそのうち一〇〇億ドルが二〇一五年中に返済期限を迎える。しかしながら、ロシア企業は米欧の制裁によって国際資本市場での資金調達が困難で、かつルーブルの急落も相まって返済能力が低下している。そのため、二〇一四年一月二四日にロシア銀行は国内大手企業に対し在外資産を担保としてハードカレンシー、すなわち米ドルの貸し出しを開始すると発表した (Reuters, 24 December 2014)。

付言すると、ロシアの市中銀行は経営体力が低下しており、今回のルーブル急落のなかロシア銀行は銀行救済を開始した。二〇一四年一月二二日に中堅のトラスト銀行の破綻を回避するために、ロシア銀行は管理下においた上で最大三〇〇億ルーブルの資金供給を行うと発表した (Reuters, 24 December 2014)。

なお、トラスト銀行はウクライナに子会社を持つロシアの一一の銀行のなかで最小規模の銀行である。ウクライナ問題がロシアの金融機関に被害を与えた典型例であるといえよう。

また、二〇一五年一月一四日にモイセエフ財務次官はガスプロムバンク、VTB、ロシア農業銀行の大手国有三行に対し、国債売却による資金を利用して資本注入を実施し、たとえば、ガスプロムバンクに七〇〇億ルーブルを注入した (Reuters, 14 January 2015)。

危機的状態にある中小銀行の救済のため、大手国有銀行に中小銀行を吸収合併させたいが、この吸収のための資金は財務省・ロシア銀行が供給することになるだろう。

4 小括

為替レート政策に関して言うと、二〇一五年一月から完

全に自由な変動相場制に移行し、合わせてルーブル急落に対してはドル売り介入を継続することになった。

ルーブル安傾向が続くかどうかは、国際原油価格の影響が大であるが、現在、ロシア銀行は政策金利の引き下げ（二〇一五年一月一七％→九月一一％）によるマネーストック増加策を採用しており、ルーブル安傾向はしばらく継続すると思われる。

また、二〇一四年下半期にロシアの対外債務は一三〇〇億ドル減少したが、これは日米欧の経済制裁によりロシアの企業・銀行が借り換えなしで償還したためであった。ロシアの企業・銀行は対外債務の返済のために外貨を購入しなければならなかったが、政策金利が二〇一四年初めの五・五％から年末までには一七％に引き上げられたことから、外貨を得るために必要なルーブル資金の調達コストが上昇した。ルーブル安によって外貨建て債務がルーブル換算でより増加したことも返済を難しくしている。

この事態に財務省は二〇一五年に入り、国債売却により得たルーブル資金を大手国有銀行への資本増強というかたちで供給した。国債の売りオペにより市中から引き上げたルーブルを銀行に供給したのだから、マネーストックは増えないが、銀行は得たルーブルを外貨にかえて対外債務の

返済に充てることになるので、結果的に財務省は市中銀行によるルーブル売りを行うことになる。

今後も日米欧の制裁がつづく場合、二〇一五年に償還期限をむかえる対外債務一〇〇億ドルを借り換えなしで償還することになるため、マネーストック増とルーブル売りは不可避であると考えられる。

Ⅲ ロシアによる人民元・香港ドル買い

1 ロシアの脱ドル化は本当か

以上見てきたように、ウクライナをめぐるロシアと欧米が対立し、対口経済制裁が実施されるなか、ロシアからの資本流出とルーブル価値の下落が激しくなっている。

こうした状況下において、ロシアでは政府や企業が保有する資産が米ドル建てから人民元や香港ドル建てにかわり、また対外決済にも人民元を使用する範囲や金額が増加傾向にあるとされる。

このようなロシアの脱ドル化は米ドルの国際的地位を低下

させ、ルーブルや人民元の国際通貨化の要因となるだろうとの論調がロシアでは見られる (Force Russia, 27 сентября, 2014)。

たしかに二〇一三年の中口貿易総額は八九〇億ドルに達しており、今後東シベリアからのパイプラインによる原油・ガスの輸出が増加すれば、両国政府が目標とする貿易総額年間一〇〇億ドルは容易に達成できそうである。貿易額が増加すれば人民建て決済額も増える可能性はある。

一方、二〇一四年第3四半期のロシア政府・企業による香港ドル買いや、モスクワ外貨取引所における人民元取引の現状について見てみると、ロシア経済の脱ドル化や、ましてや米ドルから人民元へのシフトが起きているとは言えない。

以下で事態をくわしく見てみよう。

2 ロシア・マネー、香港を席巻

二〇一四年七月一日から香港金融管理局は、二〇一二年第4四半期以来となる為替介入を実施した。香港ドルが急激に上昇したことから、許容変動幅(七・七五〜七・八五香港ドル/米ドル)を守るため香港ドル売り・米ドル買い

介入を行ったのである (Reuters, 2 July 2014)。結果的に、香港金融管理局は七月一カ月間に八三億九〇〇万米ドルの香港ドル売り・米ドル買いを実施した (Bloomberg, 4 August 2014)。

七月二六日に香港金融管理局は、株式上場や配当支払い、企業の合併・買収が香港ドル需要を押し上げていると発表した。事実、ハンセン指数は七月一カ月間に六・八%上昇し、月間ベースで二〇一二年九月以来の大幅な上げを記録したが (Bloomberg, 1 August 2014)、これは外国、とくにロシアから香港へ資金が流入したためだとされる。

たとえば、七月三一日にロシア二位の携帯電話サービス会社メガフォンのヴェルミシヤンCFOは、欧米の対口制裁強化を受け保有する現金の一部を香港ドルにシフトしたことを明らかにした。

メガフォンによると、華為技術(メガフォンの通信設備の主要な供給業者)との決済を簡単にするため、またヨーロッパの銀行との取引で困難が生じるリスクを限定的にするために、資金を中国系の銀行に移したという。メガフォンは二〇一四年第2四半期末に三〇億ルーブル(約九〇億円)の銀行預金があったが、その割合を四〇%が香港ドル、六〇%がルーブルにしたのである (RBTTH, 6 August 2014)。

八月四日にも香港ドルは許容変動幅上限に近づいたため、香港金融管理局は九億二五〇〇万ドルの米ドル買いを実施した (Bloomberg, 4 August 2014)。外為市場では、ロシア政府や企業によるユーロ売り・香港ドル買いの動きが香港ドル高を招いているという参加者の声がかかれた (Reuters, 4 August 2014)。

ロシアのマスメディアのなかには、ロシア企業が米ドル売り・香港ドル買いを行っているという報じているものがあるが、もしそうであれば香港金融管理局は米ドル買い・香港ドル売りを実施していたのであるから、結果的に米ドル建て資金がロシアから香港に移転しているだけと言えるだろう。

しかしながら実際には、ロシア企業はユーロ売り・香港ドル買いを行っており、香港ドル買いは米ドル高ユーロ安要因となっていた。また、香港ドルは米ドルにベッグしているのだから、香港ドル建て資金は実質的に米ドル建てだと見ることができ、ロシア企業が脱ドル化しているとは言えないのが現状である。

また、ロシア企業が香港ドル建て預金を増やした直後に、香港で学生を中心とする反中国デモが発生し、許容幅いっぱいまで香港ドルは下落した (Reuters, 30 September 2014)。米ドルにベッグされているとはいえ、香港ドルに

は香港と中国との関係という特殊なリスクがあることが示された。日米欧による経済制裁によって米ドル使用が制限されるなか、自社の現金をどの通貨で保有するかを決めるのは難しいと言えるだろう。

3 モスクワでの人民元取引

経済制裁下のロシアで、大企業が香港ドル建て預金を増やしている事例を見てきた。次に、ロシアにおける人民元取引の拡大について考えてみよう。

たとえば、欧州連合（EU）がロシアの大手国有銀行であるスベルバンク、VTB、ガスプロムバンクを制裁対象とした二〇一四年七月三十一日におけるモスクワ外貨取引所での人民元買いは六億六六〇〇万元（約一二〇億円）にのぼっている（Bloomberg, 25 September 2014）。やはり香港ドル同様、人民元もまた制裁のリスクヘッジの手段とされているのである。

ではモスクワ外貨取引所における人民元取引の規模はどの程度であろうか。^{※2}

ロシア銀行が公表しているデータを見ると、二〇一三年一月の一営業日あたりの平均の人民元取引額は一〇百万ド

ルで、全外貨の取引額五五七九〇百万ドルのわずか〇・〇二%である。これが二〇一四年一月では一四五百万ドルと前年比一四・五倍に増加しているものの、それでも全外貨取引六一九五六百万ドルの〇・二三%にすぎない。

二〇一四年については、一営業日平均の人民元取引額がもっとも大きかったのが一月で、最低は四月の二四百万ドル、最新の八月は八五百万ドルとなっている。人民元取引額が比較的多かったのは一月、二月、八月で、この三カ月以外は低調である。

二〇一四年四〜六月はドル安・ルーブル高傾向の期間であり、この期間では人民元取引は比較的少ない。一方、一〜二月および七月以降のドル高・ルーブル安傾向の期間では人民元取引が活発化しているのである。すなわち、ルーブル安傾向が顕著であった二〇一四年一月、二月、八月ではルーブルが売られ、そのほんの一部が人民元買いに変わったと見るのが適切であろう。

また、モスクワ通貨取引所における人民元売りに占めるルーブルと米ドルの割合を見ると、月ごとに変動があるものの、おおむね米ドルがルーブルを上回っている。人民元とルーブルが直接取引される割合が増加していることもないのである。

4 A I I B と B R I C S 銀行

今後ロシアで人民元取引は拡大していくのだろうか。

二〇一四年一〇月一三日にロシア銀行と中国人民銀行はスワップ枠一五〇〇億人民元（約二四四億ドル）の通貨スワップ協定を締結した。また非公式ながら、ガスプロムの中国向けパイプライン「シベリアの力」によるガス輸出の決済に人民元を用いる可能性があると報じられている。加えて北極圏でのLNG開発、ロシア中央・ウラル間の高速鉄道計画など、中国企業による対口投資も増加傾向にある。

こうしたなか、中口間の決済での人民元使用は、中央銀行間や大型開発案件によるものを中心になると考えられる。中口政府間のプロジェクト実施と密接に関係するのが、アジアインフラ投資銀行（A I I B）とB R I C S新開発銀行（N D B）である。

二〇一五年三月二八日、シウワロフ・ロシア第一副首相は、海南島で開かれたボアオ・アジア・フォーラムの席上、ロシアのA I I B参加をプーチン大統領が決定したと述べた。

シウワロフ第一副首相は、「ユーラシア経済同盟（E E U）と中国という形で協力を強化できることを嬉しく思う。（中略）E E U内での商品と資本の自由な移動は、ヨーロッパとアジアの経済をより緊密に結びつける。これは中国指導部が立ち上げたシルクロード経済ベルト構想（一带一路）と関係している」と述べ、具体的には、カザフスタン・中央アジアを経由した中口間インフラ投資計画の策定・実施のために必要な資金・技術・労働力等を中国に要求したものと受け取ることができる。

E E Uは、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンの関税同盟を基礎として、二〇一五年一月にキルギスとアルメニアを加えた五カ国で構成された経済同盟である。ロシアにとって旧ソ連構成国は、自国工業製品の輸出先、および労働力の供給源として重要であり、鉄道、道路、空路の整備や決済・送金システムの再構築あるいは更新が課題となっている。

ロシアやカザフスタンといったエネルギー資源の輸出国は国際原油価格の上昇期には好景気であったが、現在は原油価格の低迷の影響で不況期にあると言っており、図2をみると、ルーブルの対ドル安は他の旧ソ連構成国の通貨安をもたらしている。通貨安は輸入減と物価上昇をもたら

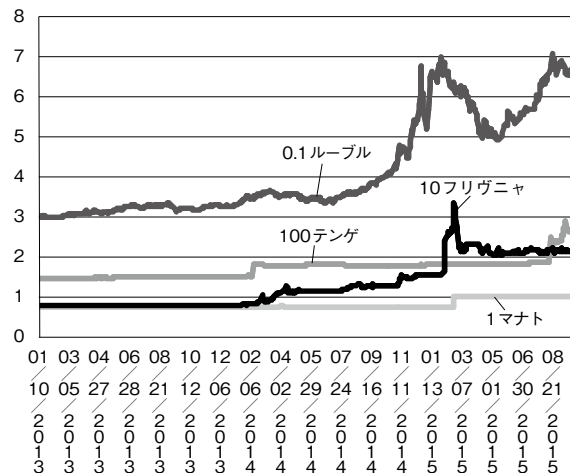


図2 各国通貨の名目対ドル相場の傾向、2013年1月10日～2015年9月30日(単位：ドル)

(注)傾向がわかりやすいようにルーブル／ドルに0.1を、カザフスタン・テンゲ／ドルに100を、ウクライナ・フリヴニャ／ドルに10をかけた。テンゲとアゼルバイジャン・マナトは固定相場であった時期でもルーブル相場の影響を受けて相場が変更されている。また、固定相場制放棄後のテンゲと、2015年3月までのフリヴニャについては、ルーブルと明確な相関がある(2015年3月以降は22フリヴニャ／ドルでほぼ固定されている)。

し、GDP成長率を下げ、歳入を減少させる。すなわち、ロシアやカザフスタンには大規模インフラ整備を独自に行う(たとえば、カザフスタンを經由するモスクワ・北京間高速鉄道計画の実行)力はないと思われ、また、技術や労働力不足は否めず、中国との関係強化が必要となっているのが客観的情勢である。

ロシアの立場としては、旧ソ連地域への中国の影響力拡大は憂慮すべき事態であるが、中国の助力がなければロシアの同地域への影響力も低下するという矛盾に陥っている。ロシア単独のA I I B参加ではなく、E E Uとして参加するとシユワロフ副首相が発言した背景には、あくまでカザフスタン・中央アジアはE E Uという枠内でロシアの勢力圏であることを中国側に強調する狙いがあったものと思われる。

一方、カザフスタンは伝統的に中ロの間での均衡を保つ政策を採用しており、ロシア・プーチン政権と争う姿勢は見せないが、中国との経済関係の強化もすすめている。

さて、B R I C S銀行(N D B・B R I C S)とA I I Bとの関係については、いまだ明確ではないが、出資額一〇〇億ドル規模、目的はインフラ開発中心といった共通点が多く、ロシアがどちらに重点を置くかは不透明である。

ロシア国内開発にB R I C S銀行、カザフスタン・中央アジア関係にA I I Bと使い分ける可能性があることは否定できない。中国による対ロ投資、とくに北極圏におけるガス田開発案件に関して、ロシアはアジアに含まれないとして、A I I BではなくB R I C S銀行経由で中国からの融資を受けるかもしれない。

中国企業が参入する大型投資案件において、人民元建ての融資をロシアが受けるかどうかは決まっていないが、A I I BやB R I C S銀行の創設、また取引市場の整備により人民元調達のコストが増えるなか、ロシアにおける人民元取引は増大するものと考えられる。

IV 新型経済特区と中国

1 極東発展省と経済特区

プーチン大統領は、人口減少に苦しむロシア極東の再開発のため、二〇一二年五月に「極東発展省」を創設した。それまでのロシア極東の再開発とは、連邦予算を獲得

して行われる大規模公共事業であり、たとえば、二〇一二年九月にウラジオストクでA P E C(アジア太平洋経済協力)サミットが開かれたが、サミット開催のためには会場、ホテル、空港、道路、橋梁などの整備が必要とされ、巨額の連邦予算がつかまされた。

一方、極東発展省は、ロシア極東の再開発について、民間企業による投資を前提とし、民間企業が採算性ありと判断した案件だけ実行することにした。二〇一三年以降、ロシア経済が低迷するなか、連邦支出を極力抑えなければならず、また、併合まもないクリミア半島の開発の方が優先されたといえる。

まず、極東発展省は「先進経済地域(T O P)」という経済特区を創設し、先進経済地域における投資プロジェクトの実施のために、二〇一五〜二〇一七年の三年間に連邦予算から八九〇億ルーブル(二六〇〇億円弱)の資金を獲得した。ところが、連邦からの資金は四二〇億ルーブルに減額され、しかも二〇一五年は六三億ルーブルとさらに一割減となってしまった。二〇〇九〜二〇一三年の五年間に極東とザバイカル地域に特別プログラムとして支出された連邦予算は一〇倍以上の四三五〇億ルーブルであり、モスクワは先進経済地域にあまり期待していないようである。

こうしたなか、二〇一五年に極東発展省は、先進経済地域とは別の経済特区計画を策定した。それが二〇一五年一〇月一二日から具体的に動き出す、ウラジオストク「自由港 (Free Port)」計画である。

2 ウラジオストク自由港の優遇措置^{*4}

ウラジオストク自由港とは、ウラジオストク市を含む沿海地方南部の一五の市・地区をその領域とする、先進経済地域とは異なる法令によって定められた経済特区である。

自由港の域内では企業の活動開始から最初の五年については連邦法人税は免除、地方法人税は最大五%となり、次の五年では連邦法人税は二%、地方法人税は最大一〇%に抑えられる。

また、自由港の入居企業は土地税・資産税を免除され、国家予算外基金 (社会保険料) への納付は三〇%から七・六%へ引き下げられる。

さらに、外国人労働者の雇用については、毎年連邦政府が各地方・企業に割り当てる外国人労働者とは別に雇うことができると同時に、さまざまな手続きが簡素化される。

これらに加え、海港・空港・陸上国境の通過地について

確保する必要があった場合には自由港の期限前廃止もありうる」と明記されており、ウラジオストクを自由港にするには軍の権益が立ちほだかる。第三に、ウラジオストクの年間貨物取扱量は一五〇〇万トン程度であり、規模が小さいので自由港にする利点がない。

重要なのはナホトカ市 (ウラジオストクから車で二時間半) のナホトカ商業港とヴォストチヌイ・コンテナ・ターミナルである。とくに、ソ連時代に日本の協力で建設したヴォストチヌイはシベリア鉄道に直結し、港湾の規模も大きく、後背地は放置状態にある。また、ナホトカはコジミノ石油港を新設したこともあって道路整備も済んでいる。二〇一五年九月三〜五日にウラジオストクで開催された「東方経済フォーラム」で、日本国際協力銀行 (JIBIC) の代表者がナホトカ港湾開発への融資に言及したのは、極東の実情を熟知した上での発言だったといえよう (Брайвотк, 9 сентября, 2015)。

4 中国との関係強化

「東方経済フォーラム」ではトルトネフ副首相が主管だったためか、中国からは汪洋副首相が出席し、数の上でも中

も、関税・検疫・出入国管理等に関する規制も緩和され (ただし輸出・輸入関税や税関納付金をなくすとはいっていない)、国境通過にかかわるあらゆる業務は一元的かつ二四時間年中無休で行われ、自由港からロシアに入る外国人にかぎって八日間のビザが自動的に与えられる。

3 自由港は「港」ではない

ウラジオストク自由港は「港」ではなく、北海道ほどの広がりをもつ沿海地方南部一帯のことであり、結果的には、このなかに点在する海港・空港・国境通過地を指すことになるだろう。

プーチン大統領は二〇一四年二月四日の年次教書のなかで、ウラジオストクを一八六二〜一九〇〇年および一九〇四〜一九〇九年のような自由港に戻すべきだと述べたが、ウラジオストク港自体が自由港になったとしてもその重要度は低い。

第一に、ウラジオストク市内には工業団地を作るほどの土地がない。第二に、ウラジオストクはソ連時代には閉鎖都市であり、現在もロシア太平洋艦隊の母港で、周辺は軍用地ばかりである。自由港法には国防と国家の安全保障を

国からの参加者が目立った (Золотой Пор, 8 сентября, 2015)。

中国企業によるロシア極東の先進経済地域や自由港へのさまざまな直接投資案件が話題となったが、道路改修、ロシアの海港の利用、および水産業への投資の三点が中国側の主要な関心であったと思われる。

まず、中国国境から日本海岸までの道路の改修があげられる。中国国内の公共事業は飽和状態にあるとみられ、中国政府は、事実上のODA (政府開発援助) のかたちでロシアの道路改修にかかわりたいのであろう。

また、中口間の道路や鉄道が整備され、さらにナホトカやハサン地区の三つの港 (スラヴァンカ、ザルビノ、ポシエト) でのトランジット通関が可能になれば、黒竜江省や吉林省にとっては大連よりもはるかに近い海港が登場することになり、中国東北部の経済振興に寄与する。とくに、ザルビノ町にあるトロイツァ港は吉林省との国境から車で三〇分ほどのところにあり、一九九一年のソ連解体以降、日本・中国・韓国は多大な関心を寄せてきた。

さらに、急増している中国国内の海産物需要にこたえるため、沿海地方の遠洋漁業企業が漁獲する水産物の加工や沿岸でのナマコなどの養殖に中国が投資するという案件が出されており (ウラジオストクはむかしからナマコの産

地)、すでにウラジオストク近郊で水産関連工場の建設がはじまっている。

5 経済特区計画の問題点

プーチン大統領は、就任直後からロシア極東の人口減少は領土維持にとつての脅威で、再開発を安全保障上の課題とみなしてきた。現在のロシア極東には日本の一八倍の面積に五五〇万人ほどしか住んでいないのである。

それゆえ、経済発展省には「特別経済地帯」の創設を認め、ウラジオストク市には国策会社ソラーズ、三井物産との合弁ソラーズ・ブッサン、およびマツダとの合弁マツダ・ソラーズによる自動車生産に対し、「特別経済地帯」の工業特区の地位を与えて便宜を図っている。

また、これまで述べてきたように、新しく極東発展省をつくり、「先進経済地域」と「自由港」という経済特区計画も承認し、とりわけウラジオストク周辺の再工業化に力を注いでいる。

ウラジオストク周辺での経済特区については、「特別経済地帯」と「先進経済地域」と「自由港」の範囲が重なっていたり、多数の関係省庁・軍・大企業・地元勢力などと

おわりに

プーチン政権下でのロシア経済の成長は、国際原油価格の上昇と、これにともなうロシア・ルーブル外国為替相場の高騰という環境で達成されたものであった。

国際原油価格の下落により、二〇一三年からロシアでは経済成長にかげりが見られ、これに追い討ちをかけるように、二〇一四年初めにクリミアとドンバスをめぐるウクライナ問題が発生した。日米欧からの経済制裁と、ロシアの輸入制限を中心とする報復措置により、ロシアの貿易額は縮小し、対外債務を借り換えなしで償還せざるをえなくなり、資本流出額が増加した。

こうした苦境のなか、ロシアは中国との関係を強化しつつある。とくに、カザフスタン・中央アジアといった旧ソ連構成共和国や、人口の希薄なシベリア極東での開発を、ロシア単独で実行する資金・技術・労働力はなく、中国に頼らざるをえないものと考えられる。

カザフスタン・中央アジアやシベリア極東への中国の影響力の拡大は、ロシアにとって安全保障上の脅威である

のあいだの調整がうまくいっていないかたると、問題点は多々あるが、もつとも解決が困難な課題は労働力の確保だと考えられる。

どの経済特区にも共通するのが、高付加価値製品の製造とその輸出産業化を目指している点である。それゆえ、高度な技能をもった労働者を、輸出できるほどの価格競争力をもたせるために比較的低賃金で雇用するためには、域外からの移民に頼るしかない。

しかしながら、中国から大量の移民を受け入れるのは、ロシア極東の中国化を防ぐために人口増にもっていくという政策と矛盾する。ウクライナからの移民はモスクワや西シベリアの産油地に移動するだろう。

まずは単純に、トランジット・ポイントとして中国東北部からの物資の受け入れ・送り出しを開始し、これを皮切りにさまざまな産業が自然と生まれる環境を整えることができれば、日本人、中国人、朝鮮人、ロシア人などが混住する国際色豊かな地域という、スターリン期以前の極東に戻ることができるのではないだろうか。

が、中国の協力を得て開発しなければ、ロシア・モスクワの影響力自体が低下するという矛盾を抱えているのである。

●注

- *1 とくにことわりのないかぎり、ロシアの統計データは、ロシア銀行ホームページによる。
- *2 ロシア・モスクワ外貨取引所における人民元取引に関する先行研究としては、Рогови и Мичурна (2013) がある。
- *3 ウラジオストクをはじめとするロシア極東における経済特区については、齋藤 (二〇一五) および堀内 (二〇一五) がくわしい。ロシア極東経済情勢については、安木 (二〇〇九) を参照。
- *4 以下のデータは、ロシア連邦極東発展省ホームページ掲載の資料による。

●参考文献

- 一之渡忠之 (二〇一五) 「ウクライナとロシアの経済危機と政策対応——為替相場の急落と新たな経済対策」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』九九二、二一七頁。
- 久保庭真彰 (二〇一四) 『ロシア経済の成長と構造——資源依存経済の新局面』岩波書店。
- 齋藤大輔 (二〇一五) 「ロシア極東羅針盤——ウラジオストク自由港構想」『ロシアNIS調査月報』二〇一五年六月号、二二四—二二五頁。
- 堀内賢志 (二〇一五) 「トルトネフとガルシカが主導する極東

地域開発政策』『ロシア・ユーラシアの経済と社会』二〇一五年八月号、三一―四五頁。

安木新一郎(二〇〇九)『ロシア極東ビジネス事情』ユーラシア・ブックレットNo.二三八、東洋書店。

安木新一郎(二〇一三)『ロシア・ループル外国為替相場と国際原油価格の関係について』『甲南経済学論集』五四(一・二)、五七―六六頁。

安木新一郎(二〇一四)「ウクライナ紛争下のロシア・ループル為替相場」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』九八六、三六一―四三頁。

Kronenberg, T. (2004) The Curse of Natural Resources in the Transition Economies. *Economic of Transition* 12 (3): 399-426.

Ершов, М., Таргузов, В., Урьева, Е. (2013) Инфляция и монетизация экономики. *Деньги и Кредит* 4: 7-12.

Яровой, В. и Мишина, В. (2013) Биржевой рынок («юань/рубль»): настоящее и перспективы. *Деньги и Кредит* 5: 43-45.

[資料 (オンライン)]

IMF Primary Commodity Prices (<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>) (二〇一五年八月三十一日)

ロシア銀行 (<http://www.ebr.ru/>)

ロシア連邦極東開発省 (<http://minvostokrazvitiya.ru/>)

ロシア連邦統計局 (<http://www.gks.ru>)

[新聞 (オンライン)]

Bloomberg (<http://www.bloomberg.com/asia>) (二〇一五年八月三十一日)

Reuters (<http://reuters.com>) (二〇一五年八月三十一日)

RBTB (Russia BEYOND THE HEADLINES) (rbtba.com) (二〇一五年八月三十一日)

Vladvestnik (<http://www.vladnews.ru>) (二〇一五年八月三十一日)

Голос России (<http://ruvr.ru>) (二〇一五年八月三十一日)

Золотой Рог (<http://www.zipress.ru>) (二〇一五年八月三十一日)

●著者紹介

①氏名……安木新一郎(やすき・しんいちろう)。

②所属・職名……京都経済短期大学経営情報学科・准教授。

③生年・出身地……一九七七年、兵庫県。

④専門分野・地域……ロシア経済論、ロシア極東地域研究、貨幣論。

⑤学歴……大阪市立大学経済学部、大阪市立大学大学院経済学研究科、修士(経済学)。

⑥職歴……在ウラジオストク日本国総領事館専門調査員(二九歳、二年半)、大阪国際大学任期制講師・准教授(三二歳、五年半)、京都経済短期大学准教授(三三歳、現在に至る)。

⑦現地滞在経験……サンクトペテルブルク(二二歳、一カ月、留学)、モスクワ(二六歳、一年間、留学)、ウラジオストク(二九歳、二年半、勤務)。

⑧研究方法……統計解析と現地調査。

⑨所属学会……ロシア東欧学会、比較経済体制学会。

⑩研究上の画期……院生時代に専門調査員となつて、それまでまったく興味のなかつたロシア極東を歩き回り、フィールド・ワークの楽しさを知つた。また、帰国後、国立民族学博物館・特別共同利用研究員として受け入れていただいたことで、文化人類学や地域研究といった経済学以外からの刺激を得ることができたのは重要だつたと考えている。

⑪推薦図書……K・マルクス『経済学批判』(杉本俊朗訳、大月書店、一九六六年)およびK・マルクス『資本論』(日本共産党中央委員会付属社会科学研究所監修、資本論翻訳委員会訳、新日本出版社、一九八二年)。貨幣研究をはじめるきっかけとなつた本であり、ミクロ・マクロ経済学を教える今でも、つねに読み直している。